

平成 17 年度 事 務 事 業 評 価 表

17年度 事項名	水産試験場試験研究費		
実施期間	(始期) 47年度～	年度 (終期)	根拠法令・計画等 魚病対策技術開発研究実施要領等
全体計画	種苗生産技術開発研究：マハタ種苗生産技術開発 (H3～)、クエ種苗生産技術開発 (H11～) ブリ養殖魚病対策研究：養殖ブリに発生するノカルジア症の迅速診断手法及び有効な予防・治療方法の開発 (H14～H16) 複合的海洋牧場技術開発：放流種苗の保護育成場として養殖施設周辺を活用する技術開発 (H11～H16) 魚病診断技術高度化研究費：DNAマイクロアレイ法による魚病診断法に関する試験 (H16～H18)		
部局方針における位置付け	施策	水産新技術の開発・普及	
	(サブ施策)		
担当課・係・責任者名	水産課 普及指導係 富士 泰	内線番号	4221

1 事業内容

対象 (誰、何を対象に)	宇和海漁業経営体	対象カバー率	【対象の数(概算) : 2,629】
		75%以上をカバーしている	
		対象カバー率 = 事業による実際の受益・対象の数 / 対象の数 × 100	
手段 (どうすることにより)	資源増殖のための種苗生産技術や漁場利用技術の開発、魚類養殖業発展のための種苗生産技術の開発や、魚病対策に関する試験研究など、宇和海域における漁業を推進するための各種調査、試験研究を実施する。	活動指標名 (手段や活動内容を示す指標)	A: 試験研究課題 (細事項) 数
			B:
			C:
意図 (どういう状態にしたいのか)	宇和海域における水産業の持続的な発展を図るために、試験研究や技術開発により得られた知見や技術が活用される。	成果指標名 (意図の達成度合いを示す指標)	D: 本事業で開発された新技術等の数
		選択理由	漁業の現場で利用することのできる技術数が試験研究の成果を代表するため
		算定方法	本事業で開発された、実用化する技術数
		成果と指標の関係	強
		指標の種類	ストック
		E:	
		選択理由	
意図の性格	競争力強化	算定方法	
意図の向上	最優位化を目指す	成果と指標の関係	
		指標の種類	
効果 (上位施策のどのような目的に貢献するか)	資源増養殖のための種苗生産技術の確立や魚病対策により、漁船漁業の持続的な生産体制や養殖生産体制の確立を図る。	施策の成果指標名	水産試験場等で開発された新技術等の数 種苗生産における優良アコヤ貝の普及率

指標 事業費の推移											
区分	単位	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	年度
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績(中間)	目標値	最終目標値
A 活動指標	事項	2	2	3	3	3	3	2	2	3	
B 活動指標											
C 活動指標											
D 成果指標	件	0	1	0	1	2	1	2	1	4	
	達成率 %						50.0		50.0		
E 成果指標	%										
	達成率 %										
事業費	千円	4,046	3,495	3,230	2,941	4,582	4,137	4,065	0	6,031	0
内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	0		0	
	その他		0	0	0	2,000	2,000	2,000		5,300	
	一般財源	4,046	3,495	3,230	2,941	2,582	2,137	2,065		731	
人件費	千円	5,142	5,142	5,071	5,071	9,924	9,924	9,924	0	14,885	0
	従事職員数	人役	0.7	0.7	0.7	0.7	1.4	1.4	1.4		2.1
総事業費	千円	9,188	8,637	8,301	8,012	14,506	14,061	13,989	0	20,916	0

2 事業の評価

事業の進捗度 計画どおり進んでいる	左の説明 資源増殖のための技術開発や、クエ・マハタの種苗生産技術も確立されてきており、事業はほぼ計画どおり進んでいる。
事業の成果 成果目標をある程度達成している	左の説明 新しい魚種の種苗生産技術の開発、海洋牧場造成のための技術開発、魚病対策とも、それぞれある程度の成果を達成している。
社会経済情勢の変化の状況 (事業開始時との比較・今後の予測等) 変化している(する)	左の内容 近年、魚価が低迷していることから、高級魚であるマハタ等の種苗生産や資源増大のほか、食の安全性への関心が高まり、薬剤の使用抑制や抗生物質等に頼らない養殖への期待が強まっている。

必要性・妥当性	事業の必要性・緊急性 有:上位の政策・施策への貢献のため	左の理由 宇和海の持続的な水産業(養殖業、漁船漁業)の発展を図るためには、地域特性を活かした戦略的な水産物の安定生産・供給を行う必要があり、水産物の多様化、高級化、高品質化、生産効率の向上などを支える研究や技術開発が必要である。
	実施主体の妥当性 県が実施すべき	左の理由 宇和海の持続的な水産業の発展や水産物の安定供給を図るために行う調査研究や技術開発は、複数市町にまたがる広範囲な地域・海域を対象とする必要があるとともに、高度な設備・機器や知識を必要とすることから県が実施すべきである。
	対象の妥当性 妥当である	左の理由 宇和海の持続的な水産業の発展や水産物の安定供給を図るためのものであり対象として妥当である。
	意図の妥当性 妥当である	左の理由 漁業者や県民のニーズに合った試験研究や技術開発で得られた知見や技術が活用され、本県の漁場環境や資源が保全、有効利用されることにより、水産業の持続的な発展が期待できることから妥当である。
有効性	上位施策への貢献度 大きく貢献している	左の理由 漁場環境の保全に配慮した持続的な養殖業、栽培漁業、養殖魚種の多様化など、本県の持続的戦略的な水産業を推進するとともに、試験研究機能の強化に大いに貢献している。
	類似事業 上位施策目的の達成手段は当該事業以外にもある	事業名 愛媛ブランド真珠生産技術開発事業、養殖業総合対策、中予水産試験場試験研究費 他
	成果向上余地 ある程度の向上が可能	左の理由 試験回数、項目の増加や継続した実施により、成果の向上が期待できる。また、産学官で連携して実施することで、効果的、総合的な実施の可能性がある。
効率性	コスト改善策 これ以上のコスト改善は不可能	左の内容 必要最小限の予算で対応している。
	受益者負担 有の場合 無 無の場合 負担を求める余地なし	左の理由 市町の範囲を越える広域の課題を対象とした調査研究や技術開発であることや、得られた知見や技術は広く県下の漁業者等に普及する必要があり、負担を求める余地はない。
	費用対効果 普通	左の理由 事業の実施により、種苗生産技術、量産技術の確立や養殖魚の疾病対策に関する技術の開発・普及を図ることは、持続的な水産業を発展させ、漁業所得向上に資するものであるが、漁場環境や資源の把握等は継続的な調査データの蓄積が必要である。
代替性	アウトソーシング(民間委託等)の可能性 無	左の理由 水産業の振興に必要な水産新技術の開発・普及は、広域的な調査の実施が必要なこと、高度な技術・設備等が必要なこと、取り組む課題が水産業全般の幅広い分野であること、調査研究結果が公共性の高いものであることからアウトソーシングは困難である。
行政水準の確認	他県(中四国等)の状況と本県との比較 他県より水準が高い	左の理由 マハタ、クエなどの種苗生産は、疾病の発生による被害が大きく、他事業において、ワクチンの開発が進んでいる当県の試験研究内容は、他県に先んじていると思われる。 また、本事業で実施されている魚病対策については、魚病診断高度化を目指すものであり、中四国県ではこのような事業は実施されていない。

3 一次評価（事業担当課の評価）

17年度の状況と残された課題		
<p>種苗生産技術の開発では、対象魚種であるマハタ、クエともに必要な量の受精卵を得ることができ、種苗についても、マハタ4万6千尾、クエ10万6千尾を生産するなど、16年度に引き続き、目標を達成できたことから量産技術は確立したと考えられる。魚病診断技術の高度化については、試験に必要なサンプル等を確保できたことから今後、魚病診断の高度化に関する試験研究を行っていく予定であり、両事業とも、順調に実施されている。</p>		
改善・見直しの方向		
18年度予算に対する方針	<input type="text" value="このまま継続"/>	<p>左の理由</p> <p>宇和海の持続的な水産業（養殖業、漁船漁業）の発展を図るためには、地域特性を活かした戦略的な水産物の安定生産・供給を行う必要があり、水産物の多様化、高級化、高品質化、生産効率の向上などを支える研究や技術開発が必要であり、このまま継続する。 しかしながら、厳しい財政状況のなか、試験研究項目の検討や、国、大学、企業等との連携強化により、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。</p>
18年度事業概要とコスト（休止・廃止事業を除く）	<p>種苗生産技術確立への要望が高いウマツラギ・カワハギについて技術開発を行うほか、魚病診断の高度化、トラフグ等の治療対策など、持続的養殖生産体制の確立に向けた試験研究を、事業費6,031千円（一般財源731千円）により実施する。</p>	
平成19年度以降	2,3年後の事業見直しの可能性	<p>左の内容</p> <p>水産業を取り巻く状況が非常に厳しい中で、水産物の多様化、高級化、高品質化、生産効率の向上などにより漁家経営の安定化をはかり、宇和海沿海の持続的な水産業（養殖業、漁船漁業）の発展と地域の活性化を図るためには、地域のニーズに対応した研究や技術開発が必要であり、このまま継続する。</p>